

2020年6月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

新型コロナウイルスのパンデミックは未だ拡大傾向が続いていますが、欧米が相次いで経済活動を再開させ、ほどなく日本でも緊急事態宣言が解除されて、ようやく経済停止状態から脱却の一步を踏み出し始めました。

世界の株式市場は経済再開を好感して、3月急落時の底値からは急回復で、ざっと半値戻しを超える水準までリバウンドしていますが、今年の世界経済は直近の国際通貨基金(IMF)予測でマイナス3%の経済縮小と、未曾有の経済停滞は暫し不可避な状況です。ところがマーケットはアフターコロナを楽観的に捉え、景気の急回復への先行期待が反映された値動きと言えます。

しかし3か月前の急落を導いたパンデミックへの総悲観からの反動による、言わば根拠なき楽観相場は実体経済の現状からは乖離した動きです。これから先は、感染拡大の中心が発展途上地域に移って行くであろう中で、期待通りの経済回復には至らぬ可能性も高く、引き続き上へも下へも大きな値動きが続くマーケット環境を前提に考慮しながら、相場の短期的振幅に惑わされず投資行動を継続して行くことが何より肝要であることは変わりありません。

やがて新型コロナ感染は完全収束に至るでしょうが、その時期は未だ定かではなく、その条件はワクチンの完成や処方薬の定着だとすると、あと1~2年がウィズコロナの期間と想定されます。その後の社会環境も様々な新たな価値観と常識へと変化した「ニューノーマル」な平常時へと転換が必定でしょうが、それはコロナ以前のグローバル安定成長軌道を決して損なうわけでなく、踏襲しながら描き直されて行く成長軌道であり、長期投資家にとっては相変わらず合理的に報われる新グローバルイノベーション構造となることでしょう。

コロナ感染の期間はまだ暫し続きますが、この間の規律ある投資行動の継続が、将来の運用果実における大きな源泉となるはずで

代表取締役社長 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

5月の市場動向

株式

新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念は根強いものの、経済活動再開への期待が高まったことを受けて上昇

新興国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大が続いているほか、世界的に経済活動の大幅な落ち込みが確認されているものの、経済活動の制限が徐々に解除されたことやワクチン開発への期待が高まったことを受けて先行きに対する楽観的な見方が広がり、先進国を中心に上昇しました。

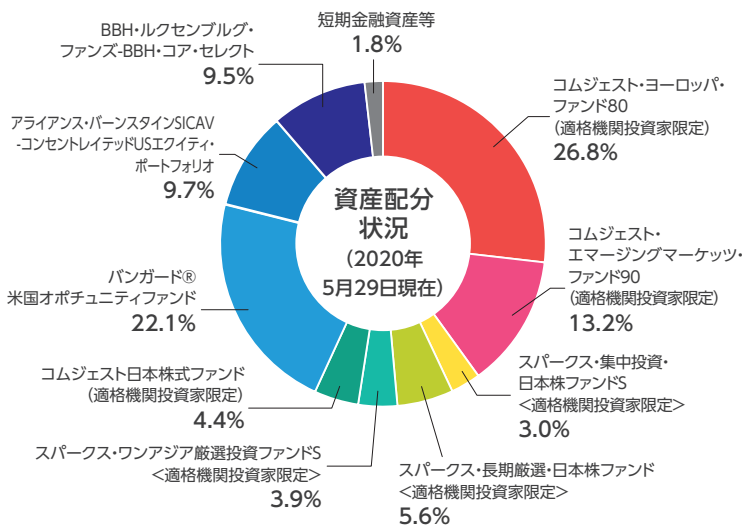
為替

経済支援策への期待が高まったことを受けてユーロがドルに対して上昇。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安

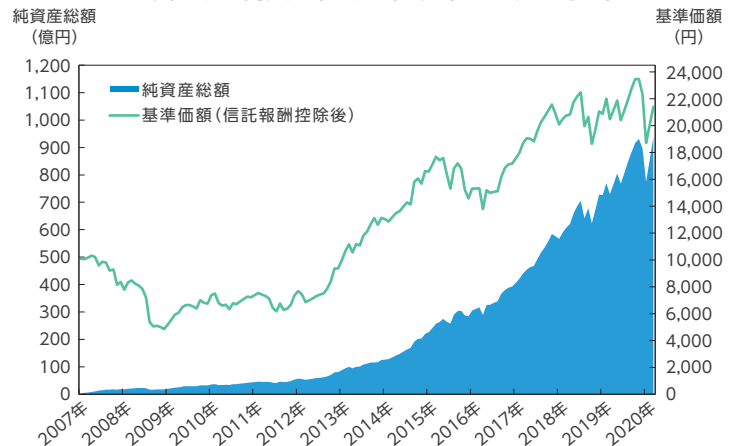
欧州連合(EU)による経済支援策への期待が高まったことを受けてユーロが上昇し、金融市場の落ち着いた動きが継続し、安全資産としての需要が低下したことを背景にドルはやや軟調に推移しました。経済活動再開への期待が高まりリスクを選好する動きが強まったことを背景に円は下落しました。

基準価額と純資産総額及び騰落率(2020年5月29日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
21,401円	936.9億円	114.01%	6.72%	-6.06%	4.57%



基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次)



5月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、コムジェスト・エマーゼンディングマーケット・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH・コア・セレクト・ファンズ、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末とほぼ変わらず、月末時点で約1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

自分が他の人に対して合理的に説明可能な優位性を持っていない場合に、自分が正しくて他の人は間違っているという前提で行動することで良い成果を得ることができる可能性は低く、平均的な意見に従って行動することは、悪くない選択であると考えています。

上場株式への投資の場合、平均的な意見は市場に集約されており、株式市場全体の短期的な動きについて確信を持って予測することができないのであれば、予測に基づいて基本的な方針を変えることなく、投資を継続していくことが良い選択であると認識しています。

そのうえで、個別の銘柄に注目し、安全性に留意しながら、想定している投資期間の違いや市場参加者の関心から外れていることから生まれる投資機会を活用することで、長期的に良好な成果を生み出すことができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じて資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)